

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年11月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第63期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日） |
| 【会社名】 | オカダアイオン株式会社 |
| 【英訳名】 | OKADA AIYON CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 岡田 祐司 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市港区海岸通4丁目1番18号 |
| 【電話番号】 | (06)6576-1281 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 前西 信男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市港区海岸通4丁目1番18号 |
| 【電話番号】 | (06)6576-1281 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 前西 信男 |
| 【縦覧に供する場所】 | オカダアイオン株式会社 東京本店 （東京都板橋区新河岸2丁目8番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第62期 第2四半期 連結累計期間 | 第63期 第2四半期 連結累計期間 | 第62期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 | 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 | 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 8,456,029 | 10,056,984 | 17,591,769 |
| 経常利益 (千円) | 758,342 | 1,026,221 | 1,433,553 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 460,041 | 659,992 | 919,305 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 433,005 | 762,035 | 900,126 |
| 純資産額 (千円) | 10,925,286 | 11,930,740 | 11,392,412 |
| 総資産額 (千円) | 21,659,951 | 23,418,640 | 22,272,952 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 57.60 | 82.44 | 115.01 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 57.19 | 81.99 | 114.26 |
| 自己資本比率 (%) | 50.3 | 50.8 | 51.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 508,033 | 1,029,268 | 2,171,487 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 242,304 | 1,099,871 | 1,127,292 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 380,301 | 216,806 | 69,885 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 3,795,124 | 4,018,468 | 4,274,283 |

| 回次 | 第62期 第2四半期 連結会計期間 | 第63期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年7月1日 至 2020年9月30日 | 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 26.95 | 45.13 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済及び世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動再開の両立が求められる中、引き続き行動制限による影響等は継続したものの、先進国を中心にワクチン接種も進み中、緩やかな回復基調となりました。

このような環境のもと、当社グループは今年度からスタートした長期ビジョン「VISION30」及び中期経営計画「ローリングプラン FY2021～FY2023」の主要3戦略である 人材戦略 マーケット戦略 経営基盤強化の各方針に基づき、経営計画を実行し企業価値向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,056,984千円（前年同期比18.9%増）、営業利益1,022,910千円（前年同期比39.0%増）、経常利益1,026,221千円（前年同期比35.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益659,992千円（前年同期比43.5%増）と第2四半期連結累計期間の最高売上・最高利益を更新いたしました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間よりセグメント区分を変更しており、セグメント別の業績の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

国内セグメントは、6月に開催した「OKADA大展示会」での販促効果が引き続き寄与したこともあり、売上高8,121,708千円（前年同期比14.6%増）となりました。機種別には、主力の圧砕機は再開発やビル・工場等の建替需要が回復し売上高3,352,466千円（前年同期比32.0%増）、つかみ機は金属スクラップ処理や木造解体、災害復興等の需要が引き続き順調で売上高698,623千円（前年同期比42.8%増）、油圧ブレーカは売上高448,308千円（前年同期比17.6%増）と解体環境アタッチメントは全般的に順調に伸ばすことが出来ました。また、グループ連携による販売強化を進めている林業機械は売上高347,871千円（前年同期比13.9%増）、ケーブルクレーン事業は再生可能エネルギーとして見直されている水力発電所の改修工事が引き続き底堅く売上高609,686千円（前年同期比3.2%増）となりました。また、アフタービジネスについては、原材料売上高が821,974千円（前年同期比4.5%増）、修理売上高は395,087千円（前年同期比1.5%減）となりました。売上増加に伴う販売費及び一般管理費の増加はあったものの、セグメント利益は759,278千円（前年同期比22.1%増）と増益となりました。

海外セグメントは、売上高1,935,275千円（前年同期比41.6%増）となりました。主力の北米では順調に経済活動が回復し売上高1,158,507千円（前年同期比29.3%増）、欧州は販売代理店網の充実が寄与し売上高373,705千円（前年同期比60.4%増）、アジア地域は現地ニーズに合わせた商材投入が奏功し売上高260,477千円（前年同期比20.8%増）と主要3地域が順調に推移した他、中東・アフリカ地域での市場開拓も寄与しました。その結果、セグメント利益は279,309千円（前年同期比105.0%増）と大幅増益となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、23,418,640千円（前連結会計年度末22,272,952千円）となり1,145,687千円増加しました。現金及び預金が255,686千円、商品及び製品が194,664千円減少しましたが、3拠点の営業所新築建設による建設仮勘定が935,886千円、原材料及び貯蔵品が335,760千円、受取手形及び売掛金が156,933千円それぞれ増加したことが主な要因です。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、11,487,899千円（前連結会計年度末10,880,539千円）となり607,359千円増加しました。短期借入金が1,214,343千円、流動負債のその他が343,712千円それぞれ減少しましたが、長期借入金が979,016千円、支払手形及び買掛金が760,819千円、1年内返済予定の長期借入金が226,104千円それぞれ増加したことが主な要因です。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、11,930,740千円（前連結会計年度末11,392,412千円）となり538,328千円増加しました。剰余金処分の配当金支払232,066千円を行いました。親会社株主に帰属する四半期純利益659,992千円を計上したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,018,468千円（前年同期は3,795,124千円）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は1,029,268千円（前年同期は508,033千円の収入）となりました。これは主に、その他の負債の減少額360,740千円、法人税等の支払額268,519千円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,021,056千円、仕入債務の増加額754,742千円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は1,099,871千円（前年同期は242,304千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出999,333千円、無形固定資産の取得による支出71,045千円が計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は216,806千円（前年同期は380,301千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,600,000千円がありましたが、短期借入金の純減少額1,216,252千円、長期借入金の返済による支出353,088千円、配当金の支払額231,344千円が計上されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、102,729千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2021年11月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 8,378,700 | 8,378,700 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 8,378,700 | 8,378,700 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2021年7月1日～ 2021年9月30日 | - | 8,378,700 | - | 2,221,123 | - | 2,171,688 |

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------|--------------------|---------------|-----------------------------------|
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 888 | 11.09 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 538 | 6.72 |
| 岡田 勝彦 | 大阪市城東区 | 369 | 4.61 |
| 岡田 眞一郎 | 大阪府和泉市 | 348 | 4.34 |
| 極東開発工業株式会社 | 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号 | 300 | 3.74 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 | 242 | 3.03 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 220 | 2.74 |
| 株式会社南星 | 熊本市中央区上通町6丁目8番 | 200 | 2.49 |
| 株式会社テイサク | 名古屋市熱田区四番1丁目15番6号 | 185 | 2.30 |
| 株式会社池崎鉄工所 | 大阪府岸和田市内畑町2115 | 180 | 2.24 |
| 計 | - | 3,472 | 43.36 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 888千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 538千株

2 2021年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が2021年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三井住友銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|-----------------------------------|---------------|-------------------------|
| 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 | 東京都港区虎ノ門1丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階 | 347 | 4.14 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 | 242 | 2.90 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 370,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,005,900 | 80,059 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,800 | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,378,700 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 80,059 | - |

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| オカダアイオン(株) | 大阪市港区海岸通 4丁目1番18号 | 370,000 | - | 370,000 | 4.41 |
| 計 | - | 370,000 | - | 370,000 | 4.41 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,301,514 | 4,045,827 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,316,608 | 4,473,542 |
| 商品及び製品 | 3,381,212 | 3,186,548 |
| 仕掛品 | 388,499 | 379,846 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,340,293 | 2,676,054 |
| その他 | 329,194 | 352,747 |
| 貸倒引当金 | 1,356 | 1,255 |
| 流動資産合計 | 15,055,967 | 15,113,310 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,601,440 | 2,542,753 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 555,551 | 578,218 |
| 土地 | 2,332,992 | 2,337,454 |
| 建設仮勘定 | 194,469 | 1,130,355 |
| その他(純額) | 113,588 | 192,390 |
| 有形固定資産合計 | 5,798,042 | 6,781,172 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 62,840 | 41,893 |
| その他 | 374,333 | 438,618 |
| 無形固定資産合計 | 437,174 | 480,512 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 333,087 | 368,641 |
| 長期貸付金 | 230,000 | 230,000 |
| 繰延税金資産 | 326,830 | 333,508 |
| その他 | 94,665 | 114,378 |
| 貸倒引当金 | 2,815 | 2,884 |
| 投資その他の資産合計 | 981,768 | 1,043,644 |
| 固定資産合計 | 7,216,984 | 8,305,329 |
| 資産合計 | 22,272,952 | 23,418,640 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,744,168 | 3,504,988 |
| 短期借入金 | 3,318,652 | 2,104,308 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 555,136 | 781,240 |
| 未払法人税等 | 247,695 | 349,911 |
| 賞与引当金 | 225,781 | 248,655 |
| その他 | 1,047,295 | 703,582 |
| 流動負債合計 | 8,138,729 | 7,692,686 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,176,488 | 3,155,504 |
| 退職給付に係る負債 | 478,785 | 495,735 |
| その他 | 86,536 | 143,973 |
| 固定負債合計 | 2,741,809 | 3,795,212 |
| 負債合計 | 10,880,539 | 11,487,899 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,221,123 | 2,221,123 |
| 資本剰余金 | 2,271,774 | 2,275,864 |
| 利益剰余金 | 7,127,841 | 7,555,767 |
| 自己株式 | 251,174 | 246,906 |
| 株主資本合計 | 11,369,564 | 11,805,849 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 74,016 | 81,709 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,492 | 962 |
| 為替換算調整勘定 | 85,427 | 11,453 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,918 | 94,124 |
| 新株予約権 | 30,766 | 30,766 |
| 純資産合計 | 11,392,412 | 11,930,740 |
| 負債純資産合計 | 22,272,952 | 23,418,640 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 8,456,029 | 10,056,984 |
| 売上原価 | 6,009,894 | 7,065,528 |
| 売上総利益 | 2,446,134 | 2,991,455 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,710,210 | 1,968,545 |
| 営業利益 | 735,924 | 1,022,910 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,855 | 2,494 |
| 受取配当金 | 5,997 | 5,010 |
| 固定資産売却益 | 18,386 | 6,376 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,423 | 41 |
| 為替差益 | - | 4,431 |
| その他 | 16,618 | 10,680 |
| 営業外収益合計 | 46,280 | 29,033 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17,171 | 21,048 |
| 債権売却損 | 1,554 | 1,876 |
| 為替差損 | 4,607 | - |
| その他 | 529 | 2,797 |
| 営業外費用合計 | 23,862 | 25,722 |
| 経常利益 | 758,342 | 1,026,221 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 12,928 | - |
| 特別利益合計 | 12,928 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 14,807 | 5,164 |
| 特別損失合計 | 14,807 | 5,164 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 756,462 | 1,021,056 |
| 法人税等 | 296,421 | 361,064 |
| 四半期純利益 | 460,041 | 659,992 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 460,041 | 659,992 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 460,041 | 659,992 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 32,781 | 7,692 |
| 繰延ヘッジ損益 | 817 | 2,530 |
| 為替換算調整勘定 | 60,635 | 96,881 |
| その他の包括利益合計 | 27,036 | 102,043 |
| 四半期包括利益 | 433,005 | 762,035 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 433,005 | 762,035 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 756,462 | 1,021,056 |
| 減価償却費 | 183,895 | 205,198 |
| のれん償却額 | 20,946 | 20,946 |
| デリバティブ評価損益(は益) | - | 2,772 |
| 債務免除益 | - | 43,548 |
| 株式報酬費用 | 4,074 | 3,980 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 7,122 | 22,874 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,423 | 41 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 10,633 | 16,950 |
| 受取利息及び受取配当金 | 8,852 | 7,504 |
| 支払利息 | 17,171 | 21,048 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 18,366 | 1,186 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 956,078 | 143,105 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 65,031 | 161,766 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,138,309 | 754,742 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 107,149 | 41,285 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 149,701 | 360,740 |
| その他 | 11,303 | 211 |
| 小計 | 677,907 | 1,310,180 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,699 | 8,406 |
| 利息の支払額 | 17,348 | 20,799 |
| 法人税等の支払額 | 161,224 | 268,519 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 508,033 | 1,029,268 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 200,633 | 999,333 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 31,281 | 15,996 |
| 有形固定資産の除却による支出 | - | 23,336 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 56,293 | 71,045 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3,189 | 24,325 |
| 貸付金の回収による収入 | 151 | 152 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 13,863 | 883 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 242 | 2,902 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 242,304 | 1,099,871 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 198,485 | 1,216,252 |
| 長期借入れによる収入 | 671,844 | 1,600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 263,296 | 353,088 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 9,671 | 16,122 |
| 配当金の支払額 | 223,034 | 231,344 |
| ストックオプションの行使による収入 | 5,973 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 380,301 | 216,806 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 17,380 | 31,595 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 628,649 | 255,815 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,166,474 | 4,274,283 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,795,124 | 4,018,468 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

当社の連結子会社であるOkada America, Inc. が米国の新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策であるPaycheck Protection Program(給与保護プログラム)ローンを申請し借入れしておりましたが、借入金の債務免除条件となっていた雇用保護を目的とする従業員給与等の支払に使用したことにより、返済が免除され、助成金の支給額43,548千円を販売費及び一般管理費から控除しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 5,175千円 | -千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 13,651 | 9,664 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給料 | 592,364千円 | 627,886千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 115,807 | 174,613 |
| 退職給付費用 | 25,510 | 24,965 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,822,354千円 | 4,045,827千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 27,230 | 27,359 |
| 現金及び現金同等物 | 3,795,124 | 4,018,468 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 223,347 | 28.00 | 2020年3月31日 | 2020年6月19日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 232,066 | 29.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 国内 | 海外 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,089,492 | 1,366,537 | 8,456,029 | - | 8,456,029 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 186,828 | 3,578 | 190,407 | 190,407 | - |
| 計 | 7,276,321 | 1,370,115 | 8,646,437 | 190,407 | 8,456,029 |
| セグメント利益 | 621,987 | 136,248 | 758,235 | 22,311 | 735,924 |

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 22,311千円の内訳は、のれんの償却額 20,946千円、セグメント間取引消去 1,364千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 国内 | 海外 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,121,708 | 1,935,275 | 10,056,984 | - | 10,056,984 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 307,301 | 3,539 | 310,840 | 310,840 | - |
| 計 | 8,429,009 | 1,938,815 | 10,367,824 | 310,840 | 10,056,984 |
| セグメント利益 | 759,278 | 279,309 | 1,038,587 | 15,677 | 1,022,910 |

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 15,677千円の内訳は、のれんの償却額 20,946千円、セグメント間取引消去5,269千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開を踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、オカダアイヨン株式会社と株式会社南星機械の営業所を一体管理していく体制が整ったこともあり、報告セグメントを従来の「国内」、「海外」及び「南星」の3区分から、「国内」及び「海外」の2区分に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-----------------|-----------|-----------|------------|
| | 国内 | 海外 | |
| 一時点で移転される財 | 8,121,708 | 1,935,275 | 10,056,984 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | - | - | - |
| 顧客との契約から生じる収益 | 8,121,708 | 1,935,275 | 10,056,984 |
| その他の収益 | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 8,121,708 | 1,935,275 | 10,056,984 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 57円60銭 | 82円44銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 460,041 | 659,992 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円) | 460,041 | 659,992 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,987 | 8,005 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額 | 57円19銭 | 81円99銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 57 | 44 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

オカダアイオン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西 野 裕 久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 田 智 則
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。